



福祉

はまぐち きよし
浜口 清志 議員（日本共産党）

高齢者補聴器購入助成事業の充実は 答弁…今後、事業に優先順位をつけて検討する

問 この助成事業を実施している県内自治体の件数及び平均助成金額は。当市の助成金額は2万円であるが、県内市町の平均額に増額できないか。この助成制度を国の補助事業にするため、国に要請活動を行うことはできないか。

答 県内25市町で実施し、平均助成金額は2万6千円である。高齢者事業は、限られた財源の中で優先順位をつけて取り組む必要がある。今後、状況に応じて見直しを検討していく。補助制度の創設や財政的支援の拡充について、機会を捉えて国や県に働きかけていく。



地域 多文化共生社会の充実と受け入れ体制は

答弁…白岡国際交流会と多文化共生施策を実施

問 令和7年7月全国知事会での「排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会を目指す」との「青森宣言」を本市としてどのように受け止めているか。急速に拡大する外国人問題は、当市の外国人との共生社会をつくるための施策をどのように行っているか。

答 外国人住民を、地域を共に創る「生活者」として位置づけ、多文化共生社会の実現に向けた取組を推進していく必要があると認識している。拡大する外国人問題に対し、引き続き、白岡国際交流会等と連携して日本語教室などの多文化共生施策を実施していく。



学校

しまだ ゆういちろう
嶋田 友一郎 議員（白和）

給食の提供維持と公的支援を 答弁…献立の質や量を維持する

問 食材費高騰により給食提供回数が削減されるのは緊急事態であり、公費の投入を最優先に考えるべき事案である。国の交付金等を活用した支援ができないか。また、全国的な給食無償化の実現前にも、多子世帯への支援等、市独自の施策を展開してはどうか。

答 今までどおりの給食の質と量を保つため、臨時的な措置をとった。今年度についても、すでに交付金を活用しているが、他事業にも充当しているため、新たな予算確保は見込めない状況である。多子世帯への支援拡張は、毎年安定した予算確保が大きな課題である。



歯と口の健康週間の給食から「かみかみ献立」
(発芽玄米入りかみかみごはんなど)

農業 鳥獣被害防止への市の取組は

答弁…効果的な対策を検討する

問 本市や近隣では、サルやイノシシが頻繁に出没するなど、人や農作物への獣害の恐れが身近になりつつある。本市における農作物の鳥獣被害の発生状況は。また、被害防止への取組として、防護柵や電気柵、箱わな設置等の支援に取り組んではどうか。

答 市内全域でアライグマ等による梨やブドウへの被害を把握している。防護柵や箱わなの設置に係る援助については、国の交付金の活用や先進自治体における取組を参考にするとともに、近隣自治体と連携を図りながら効果的な対策を検討する。